

総務・企画・公室常任委員会 県外行政調査

1 調査日 令和7年12月22日（月）～12月24日（水）

2 調査の概要

12月22日（月）

（1）秋田工業高等専門学校（秋田県秋田市）

秋田工業高等専門学校は、中学校卒業から5年間の準学士課程（「機械系」「電気・電子・情報系」「物質・生物系」「土木・建築系」）と、その後2年間の専攻科課程を合わせて800人を超える学生が在籍している。特に同校では、近年の国際化に対応すべく英語教育に力を入れており、国際教養大学と連携した教育プログラムや5か月にわたる長期海外技術研修などの取組を通じて、参加学生のTOEICスコアを上昇させている。

また、地元・国内企業との連携も活発であり、令和元年度から立ち上げたグローカル人材育成会を通じて、インターンシップ、卒業研究発表会および県内定着キャリアプランフェス等で、企業と学生との交流を図っている。

本県では、滋賀県立高等専門学校の理念、学びの内容等をまとめた基本構想2.1に基づいて、令和8年10月の設置認可申請に向けて必要な教員の確保、カリキュラムの編成等を検討していることから、今後の委員会審議の参考とするため、特色ある高等専門学校の取組について、調査を行った。



12月23日（火）

（2）岩手県議会（岩手県盛岡市）

岩手県庁舎は、昭和40年（1965年）に竣工した築60年の施設にあたり、「知事局棟」「議会棟」「渡り廊下棟」の3棟で構成される。岩手県が実施した耐震診断によると、現行の基準を満たしておらず、大規模な耐震改修工事が必要とされたことから、社会経済情勢の変化を踏まえた将来的な職員数をはじめ、庁舎規模、ライフサイクルコストなど今後数十年先を見据えた県庁舎のあるべき姿を展望しつつ、整備パターンや整備地区などの方向性を昨年度末に取りまとめた。

本県の庁舎についても、昭和14年（1939年）に本館、昭和49年（1974年）に新館、昭和58年（1983年）に東館が竣工されたが、建物や設備機器の老朽化等が進んでいることから、今後の委員会審議の参考とするため、岩手県庁舎再整備の検討状況について、

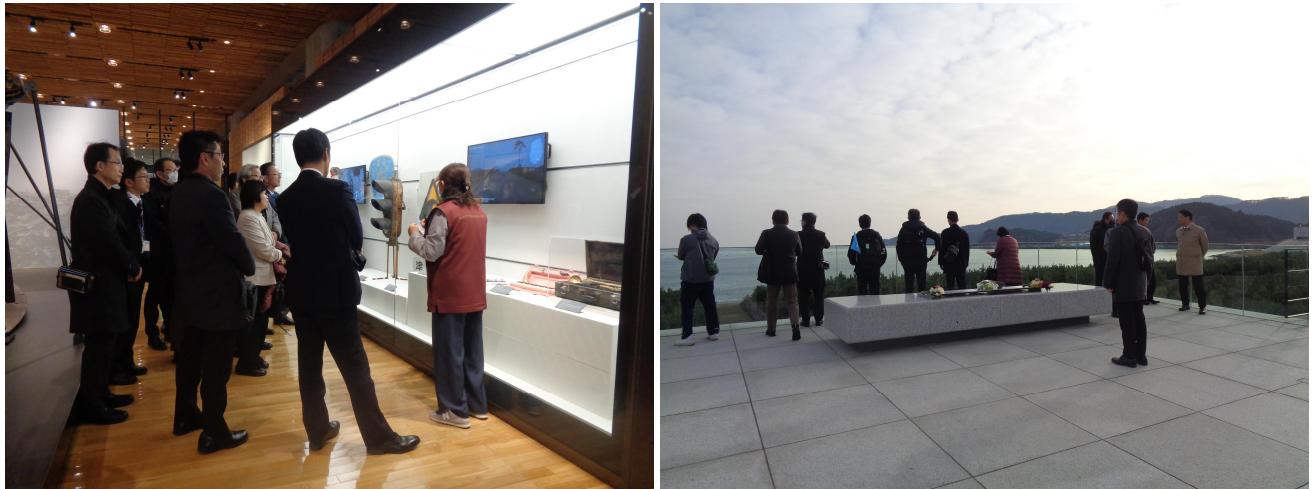
調査を行った。



(3) 東日本大震災津波伝承館（岩手県陸前高田市）

東日本大震災津波伝承館は、先人の英知に学び、東日本大震災による津波の事実と教訓を世界中の人々と共有し、自然災害に強い社会の実現を目的として、令和元年（2019年）に開館された。同館では、発災直後に人々はどのような状況に置かれたのかを示したうえで、岩手県の動きを軸に救助・救援活動を俯瞰し、個人、地方自治体、国家レベルにおける防災力強化のビジョンや復興への取組を紹介している。

本県では、県民の防災意識の向上や被災者の生命・身体の優先保護を基本理念とする「滋賀県防災対策の推進に関する条例」を令和7年3月に施行し、災害予防対策等に取り組んでいる。また、本県では今年度から琵琶湖西岸断層帯地震や南海トラフ巨大地震に関する被害想定を行うことから、今後の委員会審議の参考とするため、東日本大震災という未曾有の災害の実経験から得た教訓について、調査を行った。



12月24日（水）

(4) オガール企画合同会社（岩手県紫波郡紫波町）

岩手県紫波町は、JR紫波中央駅前の町有地 10.7ha を中心とした都市整備を図るため、平成21年3月に紫波町公民連携基本計画を議会の議決を経て策定した。その後、公民連携の中心となるオガール紫波株式会社を設立して、オガールプロジェクトを立ち上げた。同プロジェクトではPPP手法を採用し、地区の機能やデザインについて町民や有識者

の意見を取り入れつつ、「消費を目的としない人を集める」ことをコンセプトに、町役場、図書館、スポーツ施設、医療施設、産地直売所、飲食店、住宅、ホテル、子育て支援施設、公園等を駅前に集積したところ、年間約80万人以上の集客を実現しているという。

本県では、新たに公共施設の整備に関する計画等を策定する場合には、PPP/PFI手法の導入を検討するとともに、県北部地域を対象にした北の近江振興プロジェクトで、関係人口を3千人増やす目標を掲げていることから、今後の委員会審議の参考とするため、公民連携によるまちづくりについて、調査を行った。

